

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-2
発達段階に応じた教育の振興

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

保健体育課長 佐藤 正範

電話番号

0852-22-5722

事務事業の名称	子どもの体力向上支援事業	
目的	(1) 対象	児童生徒
	(2) 意図	運動の楽しさを体験し、運動が好きになることで、基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付ける
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの体力の低下問題に対応するため、学校や地域において、子どもの体力向上を目指した取組を促進し、子どもの体力向上を図る。 未就学児の体力向上支援事業（幼児期の運動に関する講習会の開催、保育で実践する資質を高める） 運動好きな子どもを育てるプロジェクト（保・幼・小・中が連携して系統的なプログラムを提供、運動好きな子どもを育てる） レクリエーションによる体力向上支援事業（子どもが親しみやすい運動プログラムを提供、運動への興味付けや習慣化を図る） 地域と連携した子どもの体力向上支援事業（適切な運動プログラムやスポーツ体験をさせることで子どもの体力向上を図る） 学校体育ステップアップ事業（体育授業力の向上を図るため、より専門性の高い大学教授等の指導者による研修会を開催する） 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 親世代との体力比較（昭和61年を100とした場合）	目標値		96.0	96.5	97.0	97.5	%
		取組目標値						
	式・定義 体力テストの数値比較（中学校2年生）	実績値	94.9	95.1				
		達成率	-	99.1	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	7,488	6,245
うち一般財源 (千円)	7,488	6,245

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・新体力テストの結果からは、体力ピーク時であった昭和61年頃と比較すると、種目によっては当時に優るものもあるが、全体としてはここ数年、当時の記録に及ばない状況が続いている（社会環境・生活習慣の変化の影響も大きいと考えられる）。

・小学校では、男女ともに体力レベルは概ね高く、筋力、柔軟性以外の項目は全て全国平均よりも高い。中学校では男女ともに体力レベルが全国平均より低くなっているが、女子については若干の改善傾向が見られる。H28年度は前年度の本県記録より高くなっている種目も多いが、全国体力・運動能力等調査（小5・中2対象）の体力合計点は、ほぼ横ばいである（小5男11位、小5女17位、中2男37位、中2女44位）。

・中学女子は全国平均と同じ校項目で向上が見られるものの、その変化量は小さく、全体的な伸びに追いついていない。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・指導主事による学校訪問、学校体育ステップアップ事業、「しまねっ子！元気アップレポート」の活用、未就学児の体力向上支援事業などを通して、体育授業の充実や体力向上のための積極的な取組が定着し始めている。

・中学女子においては、体力平均値は全国平均には及ばないが、前年度よりも若干の改善傾向が見られ、「運動やスポーツが好き」と答える生徒の割合も前年度の数値や全国よりも高くなっている。

・中学校においては、「自分自身が武道及びダンスの経験があまりない」という教員が多く見られる実態から、教員向けの武道・ダンス指導の研修会の開催により、教員の指導力の充実が図られた。

・レクリエーションによる体力向上事業を県レクリエーション協会に委託（H25〜）したことで、県内の各校・保護者に向けての認知度・需要が高まってきた。

・地域と連携した子どもの体力向上事業を行った団体は、実施したことがきっかけとなってその後も発展的な取組を行っている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・運動離れや運動をする子としない子の二極化による児童生徒の体力や運動能力の低下（特に中高女子）

・小学校入学時点ですでに学校生活に必要な運動能力を獲得できていない子どもの存在

・教員の体育の授業力向上のための研修の機会の少なさ

・生活様式の変化や三間（時間・空間・仲間）の減少による運動経験の質や量の減少

②困っている状況が発生している「原因」

・中学生において全国のランクが低下した要因は、全体的な底上げに島根県が追いついていないことがあると考えられる。中学女子の運動時間の低さは文化部加入率の高さも影響している。

・運動が得意な子どもでも単一のスポーツ経験が中心で、様々な遊びを経験していないため、特定の動作や運動が身についていない。

・学校の中で体育授業の充実・体力向上の取組への機運が十分に浸透していない。

・家庭や地域での体力向上に関する意識や連携のあり方に改善の余地がある。

③原因を解消するための「課題」

・県全体の体力向上のため、運動が「苦手」「嫌い」という集団の底上げを図る。

・体育・保健体育科の授業の充実とそのための教員の指導力の向上を図る。

・学校ぐるみでPDCAサイクルに基づいた体力向上の取組の工夫改善が進むよう働きかける。

・幼児期から、特定の技能に限らず多様な運動経験を重ねていく事の重要性を訴える。

・学校・家庭・地域が連携して、運動の生活化に向けた取組を工夫するよう働きかける。

・事業の目的と対象が混在しているため、一旦整理して、事業の組み立てを明確にする必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・子どもの体力向上推進事業は学校での体力向上、生涯スポーツ推進事業は生涯を通じてスポーツに親しむ事業、と2つの事業の棲み分けを明確にし、分かり易い事業展開とする。

①未就学児の対応は、幼稚園や保育関係者、保護者等を対象に幼児期の実技講習会の開催や親子で取り組む運動遊びの普及啓発を行う。

②児童生徒の対応は、毎年度実施する「体力・運動能力調査」や、各学校ごとに作成される「体力向上推進計画」を元に、小中学校への指導主事訪問を実施して、学校での取り組みを支援する。また、女子の運動離れに対応した教材の工夫や開発など、授業の改善と授業力向上への取組を進める。

・運動好きな子どもを育てるプロジェクトは、モデル校での実践終了のため、H28限りで廃止する。

・地域と連携した子どもの体力向上支援事業とレクリエーションによる体力向上支援事業は、生涯スポーツ推進事業の中で、地域（公民館、総合型地域スポーツクラブ、県レクリエーション協会加盟団体等）における体力向上推進活動として再構築する。